

様式第一号

法人名 社会医療法人 宏潤会
所在地 名古屋市南区白水町9番地

※医療法人整理番号

貸 借 対 照 表
(平成31年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	4,028,196	I 流 動 負 債	2,944,483
現 金 及 び 預 金	1,268,441	買 掛 金	442,396
事 業 未 収 金	2,577,586	短 期 借 入 金	585,896
た な 卸 資 産	116,231	未 払 金	398,089
預 け 金	12,773	未 払 費 用	269,263
前 払 費 用	18,486	未 払 法 人 税 等	5,215
役職員等短期貸付金	31,200	未 払 消 費 税 等	19,570
その他の流動資産	5,988	前 受 金	7,556
貸 倒 引 当 金	△ 2,510	預 り 金	781,190
II 固 定 資 産	9,184,404	賞 与 引 当 金	434,108
1 有 形 固 定 資 産	8,873,325	その他の流動負債	1,198
建 物	6,888,069	II 固 定 負 債	3,125,721
構 築 物	243,826	長 期 借 入 金	2,104,116
医 療 用 器 械 備 品	911,865	退 職 給 付 引 当 金	983,592
その他の器械備品	221,942	役員退職慰労引当金	38,013
車 両	4,093	負 債 合 計	6,070,205
土 地	603,527	純 資 産 の 部	
2 無 形 固 定 資 産	291,921	科 目	金 額
ソ フ ト ウ ェ ア	291,648	I 積 立 金	7,142,396
その他の無形固定資産	272	繰 越 利 益 積 立 金	7,142,396
3 そ の 他 の 資 産	19,158		
役職員等長期貸付金	2,440		
長 期 前 払 費 用	1,690		
その他の固定資産	15,028	純 資 産 合 計	7,142,396
資 産 合 計	13,212,601	負債・純資産合計	13,212,601

様式第二号

法人名 社会医療法人宏潤会
所在地 名古屋市南区白水町9番地

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書
(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		15,260,231
2 事業費用		14,834,845
本来業務事業利益		425,386
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		233,533
2 事業費用		255,854
附帯業務事業利益		△ 22,321
事業利益		403,065
II 事業外収益		
受取利息	5	
その他の事業外収益	37,081	37,086
III 事業外費用		
支払利息	26,837	
その他の事業外費用	3,318	30,155
経常利益		409,995
IV 特別利益		
固定資産売却益	1,028	1,028
V 特別損失		
固定資産除却損	2,285	
その他の特別損失	29,603	31,889
税引前当期純利益		379,134
法人税・住民税及び事業税	11,018	11,018
当期純利益		368,116

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建	物	3 年～ 3 9 年
構	築 物	4 年～ 4 5 年
医 療 用 器 械 備 品		2 年～ 1 0 年
その他の器械備品		2 年～ 2 0 年
車	両	4 年～ 7 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人で利用するソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税等については、発生会計年度の費用として処理しております。

5 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

① 補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、直接減額方式によっております。

6 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当事項はありません。

7 担保に供されている資産に関する事項
該当事項はありません。

8 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項
該当事項はありません。

9 重要な偶発債務に関する事項
該当事項はありません。

10 重要な後発事象に関する事項
該当事項はありません。

11 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引に係るリース料総額及び未経過リース料の当期末残高

(単位：千円)

資 産 の 種 類	リース料総額	未経過リース料の 当期末残高
車 両	25,144	23,383

② 有形固定資産の減価償却累計額 10,070,765 千円

③ 補助金等の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

(単位：千円)

補助金等の名称	交付者	金額	貸借対照表等 への影響額
病院群輪番制病院運営費補助金	愛知県病院協会	25,331	—
地域型保育給付費	名古屋市等	76,945	—